

事業概要説明シート

事務事業番号 30637

事務事業名	枚方宿地区まちづくり協議会支援助成事業		
事業開始年度	平成14年度	担当部署	都市整備推進室

根拠法令	決裁(枚方宿地区街なみ環境整備事業助成金交付要領)
実施方法	☒ 直営 ☐ 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) ☐ その他()
目 的 (何のために)	本市が行う枚方宿地区街なみ環境整備事業の地区内において、歴史を生かした街なみ景観の形成を積極的に促進しようとする住民団体の活動に要する経費に対し、助成を行なう。
対 象 (誰・何を対象に)	枚方宿地区まちづくり協議会 (平成12年に設立され、8自治会、3商店会、商工会議所、観光協会他から組織構成)
事業内容	枚方宿地区まちづくり協議会は、枚方宿地区の住みやすさや活力、そして歴史ある地区としてのまちの個性や魅力に対し、共通の目標やビジョンを持ってまちづくり活動を展開している。その活動のうち、本事業の助成金交付対象となるものは以下のとおりである。 ①会議の開催、先進地区の視察並びに資料の配布などの広報活動 ②講演会及び勉強会等における専門家の招聘 ③住宅等の修景事例としての基本計画作成 ④枚方宿街道菊花祭の開催(街道菊花祭補助金)
類似事業	継続的支援をしている類似事業は見当たらない
事業の必要性	歴史的な景観の保全整備には、地域住民の理解と協力が不可欠であるとともに、地域の伝統・文化を活かした地域活動を継続的なまちづくりへと発展させることが重要である。

コ ス ト										
		H22年度決算			H23年度決算			H24年度当初予算		
		従事職員数		概算人件費	従事職員数		概算人件費	従事職員数		概算人件費
	正職員	1.81	人	14,686千円	1.25	人	10,113千円	1.85	人	14,800千円
	再任用職員		人	0千円		人	0千円		人	0千円
	非常勤職員等	0.40	人	695千円		人			人	
	人件費計(A)			15,381千円			10,113千円			14,800千円
直接経費(B)				2,000千円			2,000千円			1,500千円
総事業費(A+B)				17,381千円			12,113千円			16,300千円

財源内訳					
	H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算
国庫支出金	500	千円	500	千円	500 千円
府支出金		千円		千円	千円
受益者負担 (使用料等)		千円		千円	千円
その他		千円		千円	千円
一般財源	16,881	千円	11,613	千円	15,800 千円

平成23年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容	金 額
	まちづくり活動助成金(補助金1,000)	1,000 千円
	枚方宿街道菊花祭補助金(補助金1,000)	1,000 千円
		千円

事業概要説明シート

事務事業番号 30637

事務事業名	枚方宿地区まちづくり協議会支援助成事業		
事業開始年度	平成14年度	担当部署	都市整備推進室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H22年度	H23年度	H24年度(見込み)
活動実績	① まちづくり協議会の活動回数	回	71	70	60
	② 街道菊花祭の参加人数	人	33,000	35,000	35,000
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 協議会助成金 / 活動回数	円	14,085	14,286	16,667
	② 街道菊花祭補助金 / 参加人数	円	30	29	14
	③				
成果目標 (目標とする成果)	まちづくり協議会が行う地域の景観づくりや賑わいづくりなどの地域活動を、継続的なまちづくりへと発展させる。そのために、地域が主体となって取り組むまちづくりに対して行政の自立支援は欠かせないと考えますが、今後は、協議会の収益事業を増やし、安定した活動基盤と自立化を促す。 (現在、街道菊花祭ジャズストリートやくらわんか五六市などの主催事業に取り組んでいるが、コミュニティビジネスによる資金確保や独自基金の活用など、協議会の創意工夫によって独自のまちづくり計画を確立させていきたい。)				
比較参考値 (他自治体での事業の例など)	本市のように国の補助制度である「街なみ環境整備事業」を活用し、住民団体と連携しながらまちづくりに取り組んできた市町村には、大阪市、富田林市、岸和田市などがあり、まちづくり協議会活動は自主財源により運営されている。(活動規模が縮小)				
特記事項	本協議会活動助成事業は、平成13年(2001)6月に国土交通大臣の承認を受けた街なみ環境整備事業の事業計画に定められ、14年度より事業実施している。平成23年度から社会資本整備総合交付金制度への移行に伴い、修景助成事業を基幹事業とし、まちづくり協議会活動助成事業を効果促進事業に位置付けた。 重複事業と思われる事業(修景助成、町家情報バンク助成)はハード支援事業であり、本協議会活動助成事業は継続的なまちづくりを行うためのソフト支援事業であることから、事務事業の分類化はやむを得ない。これらの事業は関連事業として既に1本化に束め、業務展開している。 事業の検証・評価については、イベントの来場者数、鍵屋資料館の入館者数、新規店舗数、町家の修景件数、満足度調査を5つの成果指標としていく。(石畳みと淡い街灯まちづくり支援事業では、5指標に対し、目標達成が4、ほぼ達成が1であった)				
一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	まちづくり協議会を側面的に支援しながら、独自基金の積立て活用などにより自立化を促す。			
一次評価結果	・これまでの効果検証と今後の取り組みの方向性、公費投入のあり方について検証が必要では ・他事業も関連しており、体制の見直しを図り、人件費を削減できるのでは(30637～30640) ・助成事業としてのあり方の検討の必要性があるのでは				
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	まちづくり協議会の法人化を契機に、市が事務局を担っている本協議会の事務局事務の自立化を図る。市の役割は、外部連携団体として側面的な支援のみに移行する。 ①自立化に向け、NPO法人化のための研究会を設置し準備を進める。(平成25年3月総会で段階的に法人化の承認を図る) →法人化で事務局事務をなくし、人件費の削減につなげる ②景観づくりについては、枚方宿地区が府景観計画の重点地区となったことから、協議会が景観誘導する活動に重点を置いていく。 →公費投入する活動内容を絞り込む ③賑わいづくりについては、街道菊花祭ジャズストリートの主催を実行委員会形式に移行し、協賛金など運営資金の調達方法を改善する。 →イベントを効果的に実施する			